

# 10年度第1四半期 決算説明資料

2010年7月30日

沖電気工業株式会社

※億円単位の数値の表示方法について:

各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。  
また増減については、億円単位の数値を元に計算しています。

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

# 本日のご説明内容

1. 第1四半期決算について
  - 1-1) セグメント情報
  - 1-2) 営業利益の変動要因
  - 1-3) P/Lの概要
  - 1-4) B/Sの概要
  - 1-5) キャッシュフローの概要
  
2. 第2四半期累計期間 業績予想について
  - 2-1) サマリ
  - 2-2) 定性的情報

## セグメント情報 サマリ

■ 第1四半期の業績は、セグメント毎に多少状況が異なるものの、概ね想定どおり

【対前年同期比較】

- 売上高は前年とほぼ同様の825億円  
・プリンタと情報通信の減収分をEMS他でカバー
- 営業損益は47億円悪化し、78億円の損失
- 為替影響は売上高で21億円、営業利益で3億円、それぞれ減少

\*リステート後

(単位:億円)	10年度		* 前年同期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
情報通信	447	△16	459	2
プリンタ	275	△47	299	△10
その他	103	5	68	△9
消去・本社費	—	△20	—	△13
<b>合計</b>	<b>825</b>	<b>△78</b>	<b>826</b>	<b>△31</b>

EMS: Electronics Manufacturing Service

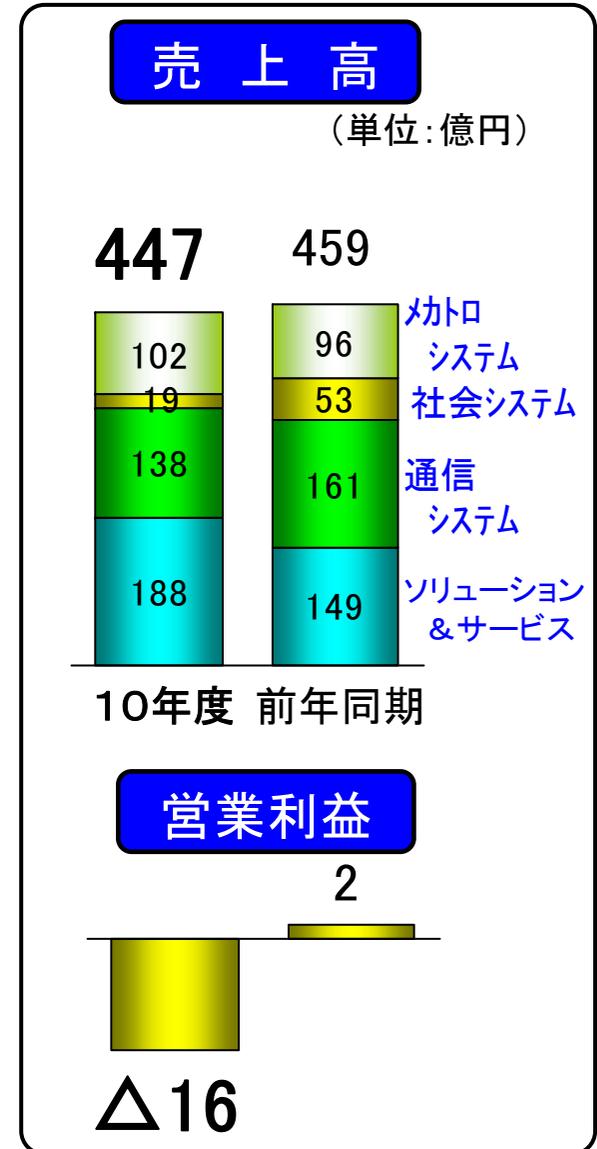
# セグメント情報【情報通信】

## ■ 売上高

- ソリューション&サービス:  
ATM監視サービスなどの保守サービスや官公庁向けシステムの増加などにより増収
- 通信システム:  
通信キャリア向けはGE-PONの出荷台数は増加するも、コアNWや既存NWが減少したことにより減収  
企業向けは前年並み
- 社会システム:  
調達計画通りであるものの、一部官公庁向けの大型案件リプレースが端境期のため減収
- メカトロシステム:  
ATMは国内および中国向けが堅調  
営業店端末なども増加したことにより増収

## ■ 営業利益

調達コスト低減およびVEなどの増益要因はあるものの、物量減少による限界利益の減少や処遇適正化などの影響により、18億円減益



ATM: Automated Teller Machine    GE-PON : Gigabit Ethernet Passive Optical Network  
VE: Value Engineering

# セグメント情報【プリンタ】

## ■ 為替による影響

➤ 売上高21億円減収、営業利益2億円減益

## ■ 売上高: 為替影響を除き3億円減収

➤ カラーNIPおよびモノNIP:

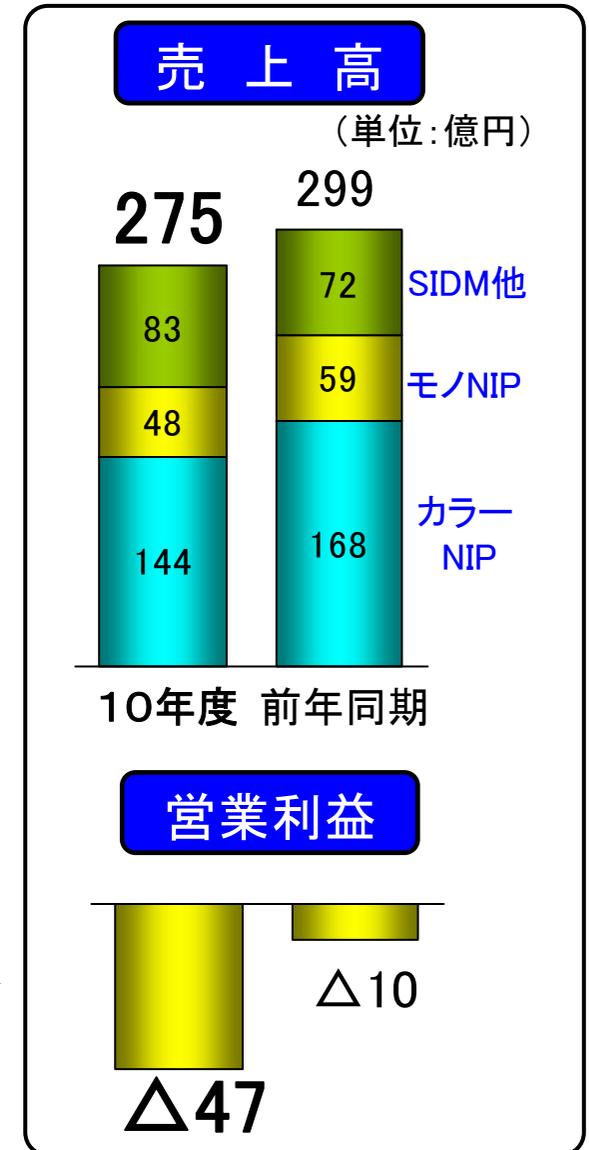
販売台数は増加したものの、欧州における  
新商品投入に際しての旧モデル商品の本体価格  
下落や一部地域の景気低迷の影響などにより減収

➤ SIDM他:

SIDMはほぼ前年並み。

## ■ 営業利益: 為替影響を除き35億円減益

調達コスト低減およびVEなどの増益要因はあるものの、  
価格下落、物量変動および機種構成差やその他販売  
費用増に加え、処遇適正化の影響などにより、37億円減益



## 【その他】

### ■ 売上高

#### ▶ EMS:

- ・通信機器市場の大型案件受注拡大や医療機器市場の新規案件獲得、産業機器市場や半導体設備市場などの市況回復に伴い、EMS事業が増収

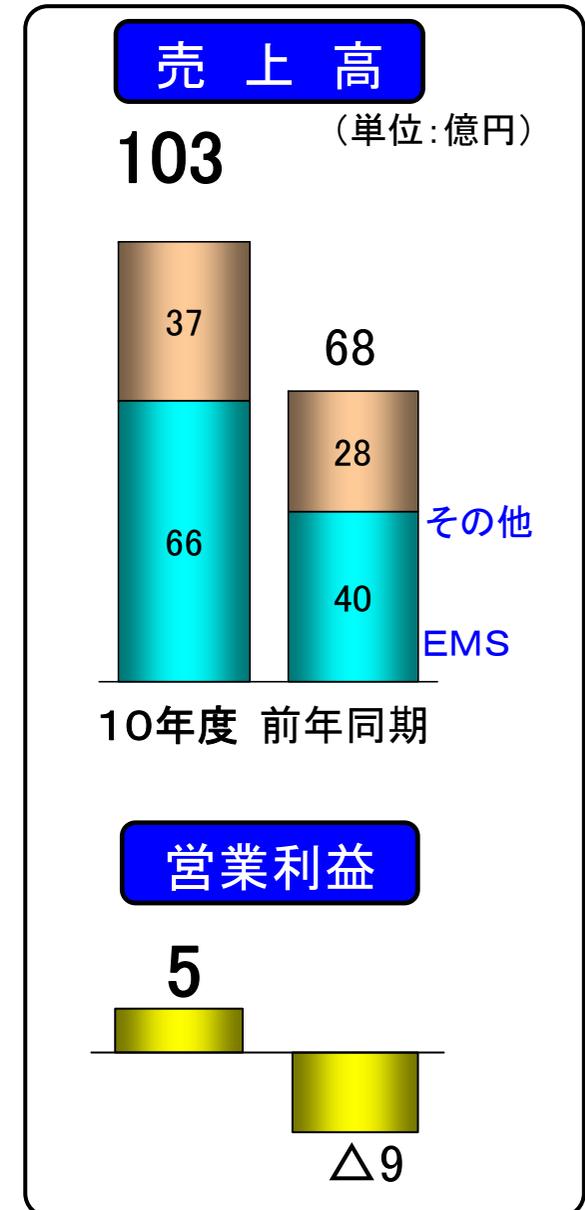
- ・基板市場の市況回復に伴い、基板事業が増収

#### ▶ その他:

- 市況回復に伴い、部品関連事業が増収

### ■ 営業利益

物量増加による限界利益の増加に加え、機種構成差や調達コスト低減およびVEなどにより、14億円改善



## 営業利益の変動要因

- 調達コスト低減およびVEなどの増益要因はあるものの、機種構成差、価格下落、円高による影響、その他費用の増加、さらに処遇適正化の影響などにより、前年比47億円減益

(単位:億円)		営業利益
	10年度実績	△78
	前年同期実績	△31
	営業利益増減	△47
主要変動要因	物量増減および機種構成差	△5
	価格下落	△5
	為替影響	△5
	調達コスト低減およびVE	+10
	固定費変動	△30
	その他費用変動	△15

## P/Lの概要

(単位:億円)	10年度	前年同期
売上高	825	826
売上原価	648	615
販管費	255	242
営業利益	△78	△31
営業外収支	△12	△19
経常利益	△91	△50
特別損益	△4	△7
税引前利益	△94	△58
当期純利益	△105	△67

### 【対前年比較】

- 販管費は、販売費用の増加、処遇適正化の影響などにより増加
- 営業外収支は、前年度に社債償還損があったことなどから良化
- 特別損益は、ほぼ前年並み
  - ・OKIウインテック完全子会社化に伴う負ののれん発生益(+27億円)
  - ・投資有価証券評価損(▲24億円)

### 【参考:平均為替レート】

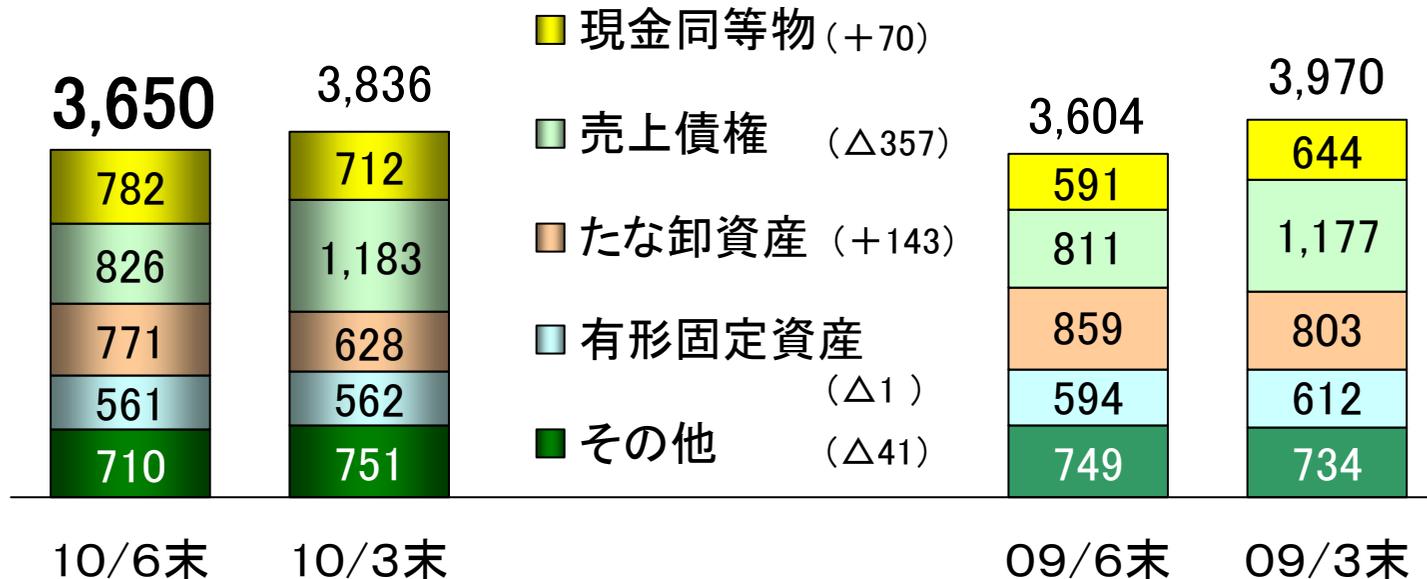
	10年度	前年同期
USD	92.0	97.3
Euro	117.0	132.6

## B/Sの概要【資産の部】

- 売上債権の減少などにより、総資産は186億円減少
- 例年通り、前年度第4四半期の売上高が大きいことから  
売上債権は3月末に増加し、当四半期に現金等で回収されるため6月末に減少  
たな卸は3月末に減少し、当四半期には生産平準化等により6月末に増加

(単位:億円)

( )内は増減

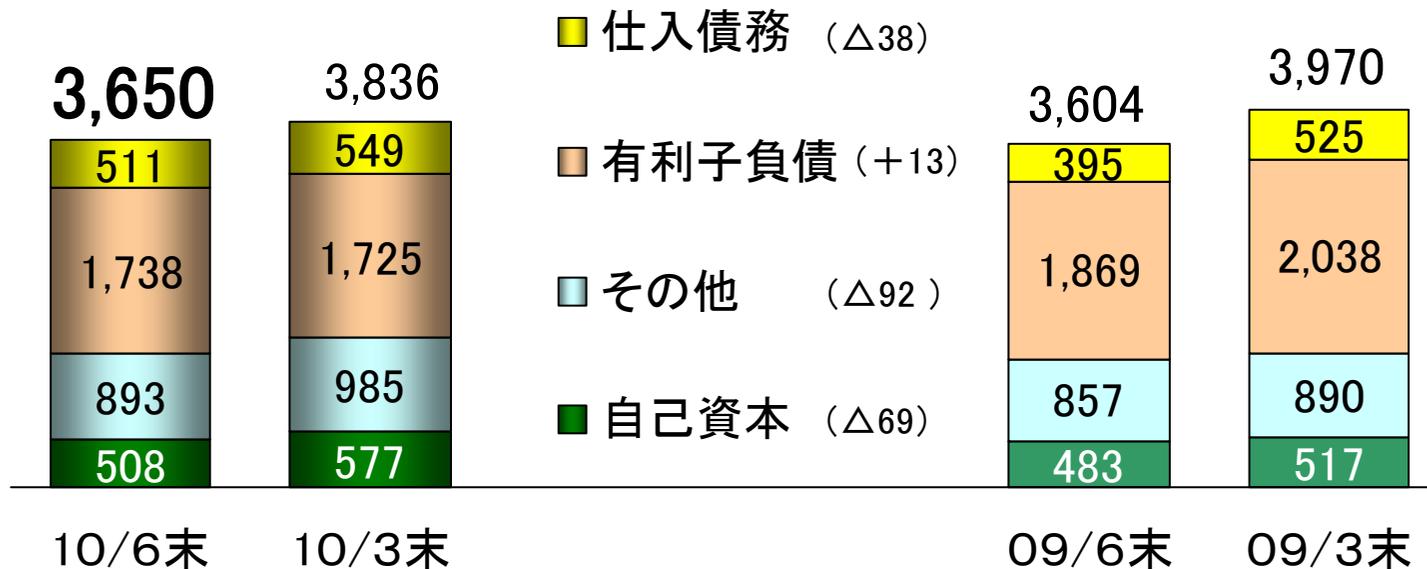


## B/Sの概要【負債・純資産の部】

- 自己資本はOKIウィンテック完全子会社化の株式交換による資本剰余金の増加などがあるものの、当期利益と評価差額金の減少などにより全体では減少
- 有利子負債は13億円増加するも、NET有利子負債は57億円減少し956億円

(単位:億円)

( )内は増減



## キャッシュフローの概要

- 営業キャッシュフローは、運転資金の改善などにより66億円の収入

(単位:億円)	10年度	前年同期
<b>I 営業キャッシュフロー</b>	66	154
税金等調整前当期純利益	△94	△58
減価償却費	34	37
運転資金の増減	159	230
その他	△33	△55
<b>II 投資キャッシュフロー</b>	△10	△23
設備投資支払額	△18	△20
その他投資活動	8	△3
フリー・キャッシュフロー(I + II)	56	131
<b>III 財務キャッシュフロー</b>	12	△189
キャッシュフロー計(I + II + III)	67	△58
<b>現金同等物等の期末残高</b>	782	591

1. 第1四半期決算について
  - 1-1) セグメント情報
  - 1-2) 営業利益の変動要因
  - 1-3) P/Lの概要
  - 1-4) B/Sの概要
  - 1-5) キャッシュフローの概要
  
2. 第2四半期累計期間 業績予想について
  - 2-1) サマリ
  - 2-2) 定性的情報

## 第2四半期累計業績予想について【サマリ】

### 第2四半期累計業績予想は据え置き

ただし、最近の為替や業績動向を踏まえ、セグメント毎の売上高、営業利益を見直し

(単位:億円)	第2四半期累計業績予想		
	今回	前回公表	修正額
売上高	1,850	1,850	0
情報通信	1,030	1,015	+15
プリンタ	600	625	△25
その他	220	210	+10
営業利益	△50	△50	0
情報通信	0	△10	+10
プリンタ	△30	△10	△20
その他	14	4	+10
消去・本社費	△34	△34	0
経常利益	△75	△75	0
当期純利益	△80	△80	0

# 定性的情報

## 【売上高】

- ▶ 情報通信セグメントでは、国内市況の回復に加え、ソリューション＆サービスの保守サービスや官公庁向けシステムなどが増収
- ▶ プリンタセグメントでは、為替影響に加え、欧州における一部地域の景気低迷の影響やカラーNIP、モノNIP新商品投入に際しての旧モデル商品の本体価格下落などにより減収
- ▶ その他では、市況回復に伴い、EMS事業や部品関連事業が増収

## 【営業利益】

- ▶ 情報通信セグメントおよびその他では、主に物量増に伴う限界利益の改善や調達コスト低減やVE、機種構成差などにより増益
- ▶ プリンタセグメントでは、為替影響に加え、価格下落、物量変動および機種構成差などにより減益